

ノムラスマートプレミアム (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第4期(決算日2018年12月6日)

作成対象期間(2017年12月7日～2018年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合/特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間	2015年4月1日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラスマートプレミアムマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 運用にあたっては、世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチを用いて分析し、定性的な判断を加え、リスク水準(推定されるポートフォリオの変動の大きさのこと)を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては適宜見直しを行います。	
主な投資対象	ノムラスマートプレミアム(野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	ノムラスマートプレミアム(野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税金	込み	期中騰落率						
(設定日) 2015年4月1日	円 10,000	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円 1
1期(2015年12月7日)	9,337	0	△6.6	—	17.0	60.3	160.2	30.0	780	
2期(2016年12月6日)	9,917	0	6.2	—	9.1	39.8	15.7	28.0	1,308	
3期(2017年12月6日)	10,079	5	1.7	—	△5.0	55.5	121.7	25.0	1,464	
4期(2018年12月6日)	9,604	0	△4.7	—	△15.4	53.2	182.4	24.1	1,606	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率					
(期首) 2017年12月6日	円 10,079	%	%	%	%	%	%	%	%
12月末	10,101	0.2	—	△0.5	52.7	121.9	24.9	24.9	
2018年1月末	10,086	0.1	—	△3.1	44.9	37.4	24.6	24.6	
2月末	9,868	△2.1	—	△8.0	37.5	28.2	22.1	22.1	
3月末	9,839	△2.4	—	△16.6	43.6	62.5	24.1	24.1	
4月末	9,563	△5.1	—	△27.4	53.8	158.9	24.8	24.8	
5月末	9,639	△4.4	—	△28.1	58.5	247.3	25.0	25.0	
6月末	9,669	△4.1	—	△30.4	63.2	304.4	24.7	24.7	
7月末	9,418	△6.6	—	△31.7	66.7	139.8	23.9	23.9	
8月末	9,555	△5.2	—	△37.8	56.3	62.5	18.7	18.7	
9月末	9,234	△8.4	—	△30.7	51.2	72.8	22.3	22.3	
10月末	9,438	△6.4	—	△31.0	48.7	39.6	20.1	20.1	
11月末	9,433	△6.4	—	△18.6	52.4	132.5	24.1	24.1	
(期末) 2018年12月6日	9,604	△4.7	—	△15.4	53.2	182.4	24.1	24.1	

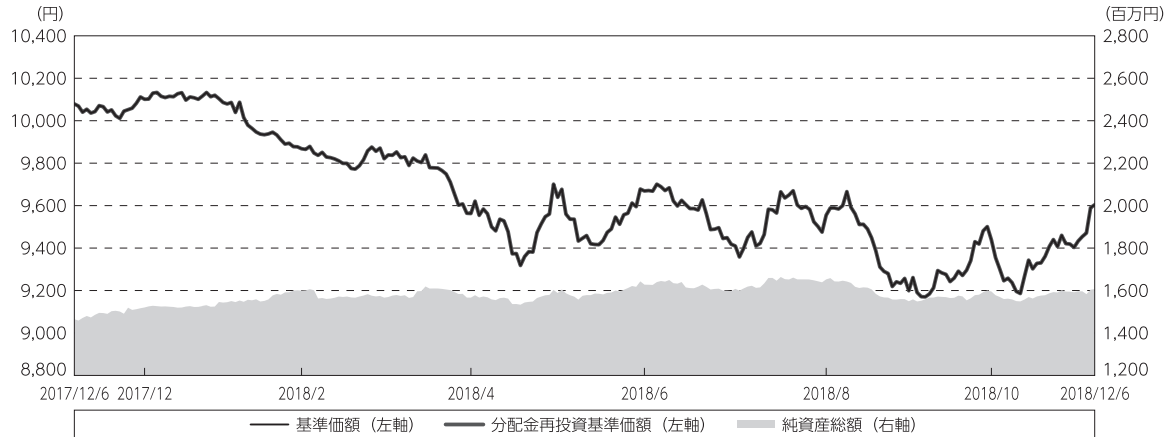
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期末時点の当ファンドの基準価額は9,604円と、前期末比で4.7%下落しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／＋) 2月以降、株式を売り持ちする戦略をとっていた効果は、株価が大きく下落した10月こそ大きなプラス効果となったものの、期を通じると小幅なマイナスになりました。欧州市場の軟調と北米市場の好調が顕著だった5月から9月にかけて、売り持ちの重心を欧州にシフトしたことや、業種ETF投資において公益業種を多く保有していたことはプラスに働きました。株式戦略全体の基準価額への影響はきわめて限定なプラスでした。

（債券運用／－）4月以降、先進国債券を中心とする積極的な債券投資を続けたことは、10月までマイナスに影響しました。特に金利の上昇が顕著な北米の配分を多くしていたこともマイナスを拡大する要因となりました。南欧国債への慎重な投資姿勢は、その効果が上下に振れたものの、期を通じるとプラスに寄与しました。

債券戦略全体では、基準価額を1.3%程度押し下げる結果となりました。

（通貨運用／－）ファンドの80%程度を占める外貨建資産の為替ヘッジ（売り予約）をしていたことによるヘッジコスト、外貨を売り持ちに維持した配分効果、外貨選択効果のいずれもがマイナスに影響しました。中でも大きかったのは外貨選択効果です。特に2月から6月にかけて、米国ドルを売り持ちとしてアジアや新興国等、資源価格や新興国景気と関係の強い通貨を買い持ちとしていたことが影響しました。通貨戦略全体では、基準価額を2.5%程度押し下げる結果となりました。

（オルタナティブ／＋）国内外のリートや商品を実質的に保有する戦略をとったことが軽微ながらプラスに寄与しました。

オルタナティブ戦略は、リート戦略、商品戦略とも軽微なプラス効果となりました。

その他、信託報酬や売買手数料等は、基準価額を1.0%強押し下げました。

○投資環境

代表的な株価指数は米国を除く多くの地域で下落、日独米の長期国債利回りは米国で上昇（債券価格は下落）、日独でほぼ横ばいと、株式投資にとっても債券投資にとってもやや厳しい市場環境でした。

好調な経済環境下で米国が淡々と利上げを実施する中で、他の先進国においてもインフレ率の上昇を背景に金融政策の正常化を意識したコメントが金融政策当局者から聞こえるなど、米国を筆頭に世界的に金利が上昇する局面が多くみられました。株式市場は様々なニュースや金利変化を背景に上下するものの、10月初旬までに限れば、大手ハイテク企業がけん引する米国の好調とその他市場の軟調という構図が特徴的でした。

しかし、好調だった米国株式についても10月中旬以降は金利上昇や、大手ハイテク企業の決算に対する失望等を背景に、それまでの上昇の大半を失いました。その際、国債利回りは低下（価格は上昇）に転じました。また、10月中旬からは原油価格の急落も顕著となった結果、ピーク時には前期末比で40%近く値上がりしていたものが、当期末時点では10%強の値下がりとなりました。

2017年12月以降、各国の景況指標が好調なことに加えて、米国において暫定予算および税制改革法が成立したことを好感して株価は上昇、長期金利も上昇（債券価格は下落）するなど、市場の景気に対する期待は高まりました。

そのムードが変わったのは2018年2月です。初旬に発表された1月米雇用統計において平均賃金伸び率が市場予想を上回ったことをきっかけとして長期金利の急上昇と株価の下落が生じました。その後、3月には米トランプ大統領が鉄鋼・アルミニウムの輸入増が安全保障上の脅威になっているとして、追加関税を課す輸入制限措置を実施する旨を発表、正式に決定したことを受けて株価下落・金利低下・円高が生じるなど市場はリスクオフへと傾きました。

その後も、米国による追加制裁関税や中国による報復関税の発表・実施、逆に米中首脳会談への期待等、この米中の貿易摩擦懸念の高まりや後退といったテーマをめぐって市場は2018年を通じて上下に揺れました。10月、雇用やPMI（購買担当者景気指数）といった景況指標は好調を維持しているものの、金利上昇や企業決算、スマートフォン需要の減速予想等を背景にハイテク企業を中心とする世界的な株価の下落が生じました。

欧州に限ってみると、2017年に景況指標に改善が見られたことや、2018年に入ってからインフレ率が加速してきたことを背景にECB（欧州中央銀行）理事会において金融政策正常化へのプロセスが議論され始めた一方で、2018年以降は鉱工業生産やPMIといった景気先行指標とされる一部の景況指標にはかげりが見え始めるなど、必ずしも株式や債券といった金融資産にとって良好な環境とは言えず、株価も軟調に推移しました。景気循環や金融政策以外にも、イタリアの政局不安や英国のEU（欧州連合）離脱交渉等、政治問題に関する懸念や安心感を背景とする欧州の株式、国債価格や欧州通貨の変動が目立ちました。

○当ファンドのポートフォリオ

【ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け）】

主要投資対象である【ノムラスマートプレミアムマザーファンド】受益証券を、期を通じて高位に組み入れました。

【ノムラスマートプレミアムマザーファンド】

・期中の主な動き

【株式】

期首に2.8%だった買い持ちを3月上旬までに解消、その後も先進国株を中心に売却を続け、8月末には30%強の売り持ちまで拡大しました。

「世界景気に対する市場の期待拡大」を想定した戦略を中立化する一方、「インフレ期待」や、「欧米の金融引き締め懸念」が高まることを想定したため、期首から2018年3月にかけては欧米先進国への投資比率を縮小した一方、インフレ期待が高まる際には好パフォーマンスが期待できると考えた、資源国や新興国への投資はむしろ拡大しました。

その後、4月以降はインフレ率の上昇や引き締め的な金融政策を背景とする世界景気減速を想定した戦略に転じました。このため資源国・新興国を含めて多くの地域の株式を売り持ちへと傾けました。

さらに9月以降は米国以外の多くの国の鉱工業生産やPMIといった景況指標の年初からの減速傾向が続いていること、また米国においても住宅市場等一部の指標にはかげりが見え始めたことから、世界景気減速の確信を高める一方、金融引き締め懸念やインフレ期待の高まりに対する警戒を徐々に解きました。その結果、株式の売り持ち自体は8月をボトムに徐々に縮小する一方、前半とは逆に資源・新興国を売り持ちの中心として先進国の買戻しを行ないました。加えて、業種ETF投資においても公益等、景気動向に業績が左右されにくいとされるディフェンシブ業種への傾斜を強めました。

その他、7月から9月にかけては、想定外に世界景気減速が進まないケースでは、米国景気的好調継続が背景となるとの想定から主戦略のヘッジとして北米株を多め・その他地域を少なめとする戦略をとりました。

【債券】

期首に6.9年だったデュレーション^(注)を期末までに16.4年まで大幅に長期化しました。

期中にとった主なマクロ戦略は【株式】にて申し上げた通りです。当初はインフレ期待や金融引き締め懸念が高まることを想定していたため、普通国債投資には比較的慎重な姿勢をとっていました。また、期首から4月までは物価連動国債への投資を積極的に行ないました。

4月以降は市場で世界景気減速懸念が高まるとの確信を高めたため債券全般への投資姿勢を強め、これを期末まで維持しました。投資比率では6月末の38%弱をピークにその後やや縮小したものの、デュレーションは6月末時点で19.7年、期末時点では16.4年と高位を維持しています。投資比率が縮小したのは短中期の年限を削減して長期年限への投資を拡大した年限構成の変更が背景です。地域では欧米の先進国中心の投資を行ないながら、南欧の政治的混乱については帰着を予想することが困難なため、積極的にリスクを取得すべきではないと考え、市場規模に比べて控えめな投資比率としました。

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

【通貨配分】

期首に7.9%だった外貨の売り持ち比率を期末時点では13.4%まで拡大しました。

期中にとった主なマクロ戦略は【株式】にて申し上げた通りです。当初はインフレ期待や金融引き締め懸念が高まることを想定していたため、ノルウェー・クローネや南アフリカ・ランド、ポーランド・ズロチといった新興国や資源価格に関係の強い通貨を買い持ちとした一方、米国ドルや、EU（欧州連合）離脱問題が難航すると考えた英国ポンドを売り持ちの対象としました。しかし、インフレ期待の高まりに対する警戒を緩和する一方、世界景気減速懸念が市場で高まるとの想定を強めるに連れて、そうした通貨配分を縮小していきました。

6月以降は前半とは逆に新興国通貨を売り持ちの中心として米国ドルやユーロといった主要通貨を買い持ちの中心とする方向でポジションを拡大していきました。世界景気の減速に市場の関心が向かう際には円や米国ドル、ユーロといった主要通貨が買われやすくなることを想定したためです。

【オルタナティブ】

債券への投資姿勢を積極化させ始めた4月以降、金利感応度の高い資産とみなすリートへの投資姿勢も積極化しました。期首は0.2%だった投資比率は期末時点では3.3%と上昇しています。

一方、商品投資は期首に5.3%だった投資比率を期末時点では1.7%まで縮小しました。金ETFの削減が中心ながら、期首には1%程度保有していた原油ETFも9月までにほぼ全額を売却しました。

以下は、ノムラスマートプレミアムマザーファンドの組入比率です。

・株式組入比率（%）

当期首

	現物	先物	合計
日本	0.0	-1.1	-1.1
北米	5.5	0.8	6.3
欧州	0.0	-0.4	-0.4
アジア(除く日本)	0.0	1.8	1.8
その他	0.0	0.0	0.0
新興国株式	2.3	-6.0	-3.7
合計	7.8	-5.0	2.8

当期末

	現物	先物	合計
日本	0.0	-3.1	-3.1
北米	9.3	-3.8	5.4
欧州	0.0	-4.8	-4.8
アジア(除く日本)	0.0	4.5	4.5
その他	0.0	0.0	0.0
新興国株式	0.5	-8.2	-7.8
合計	9.7	-15.4	-5.7

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

・債券組入比率（％）

当期首

	現物	先物	合計
日本	2.1	-14.2	-12.2
北米	0.9	142.2	143.1
欧州	33.2	8.1	41.3
アジア(除く日本)	0.0	-14.1	-14.1
新興国債券	6.6	0.0	6.6
物価連動債	18.4	0.0	18.4
事業債	6.1	0.0	6.1
合計	67.2	122.0	189.2

当期末

	現物	先物	合計
日本	2.5	-30.9	-28.4
北米	4.7	237.9	242.6
欧州	42.8	-20.0	22.8
アジア(除く日本)	0.0	-4.3	-4.3
新興国債券	7.5	0.0	7.5
物価連動債	2.4	0.0	2.4
事業債	2.8	0.0	2.8
合計	62.7	182.7	245.5

・債券デュレーション（年）

	当期首	当期末
日本	-0.6	-1.8
北米	5.7	11.9
欧州	2.7	5.8
アジア(除く日本)	-1.0	0.4
新興国債券	0.1	0.1
合計	6.9	16.4

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。
この値が大きいかほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

・オルタナティブ（％）

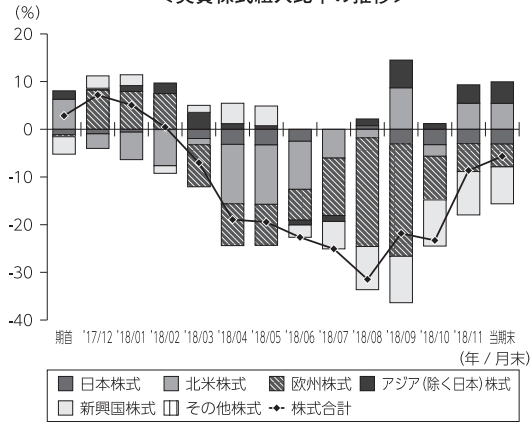
	当期首	当期末
リート	0.2	3.3
商品	5.3	1.7
合計	5.5	5.0

(注) オルタナティブには投資信託証券を含みます。

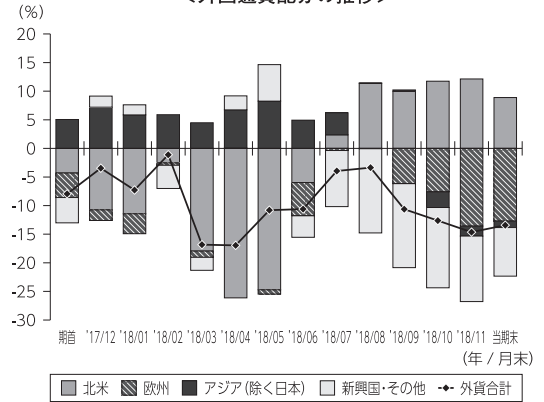
・通貨配分（％）

	当期首	当期末
円	107.9	113.4
米国ドル	-8.8	7.7
カナダドル	4.5	1.2
ユーロ	-2.2	4.2
イギリスポンド	-6.6	-4.1
オーストラリアドル	5.1	-1.1
スイスフラン	-4.7	1.5
スウェーデンクローナ	1.2	-4.4
ノルウェークローネ	8.1	-9.8
その他	-1.4	2.0
新興国	-3.0	-10.5
合計	100.0	100.0

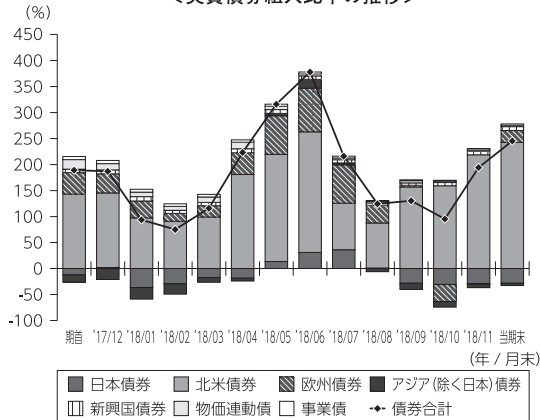
＜実質株式組入比率の推移＞



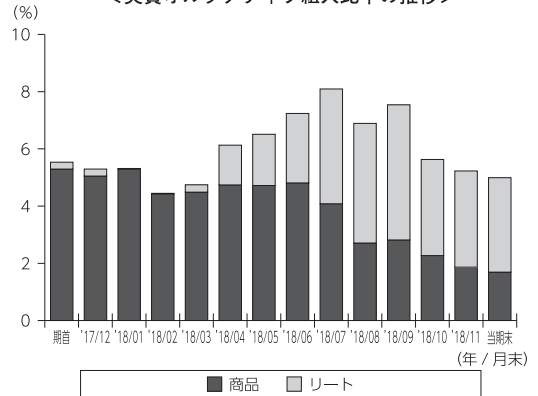
＜外国通貨配分の推移＞



＜実質債券組入比率の推移＞



＜実質オルタナティブ組入比率の推移＞

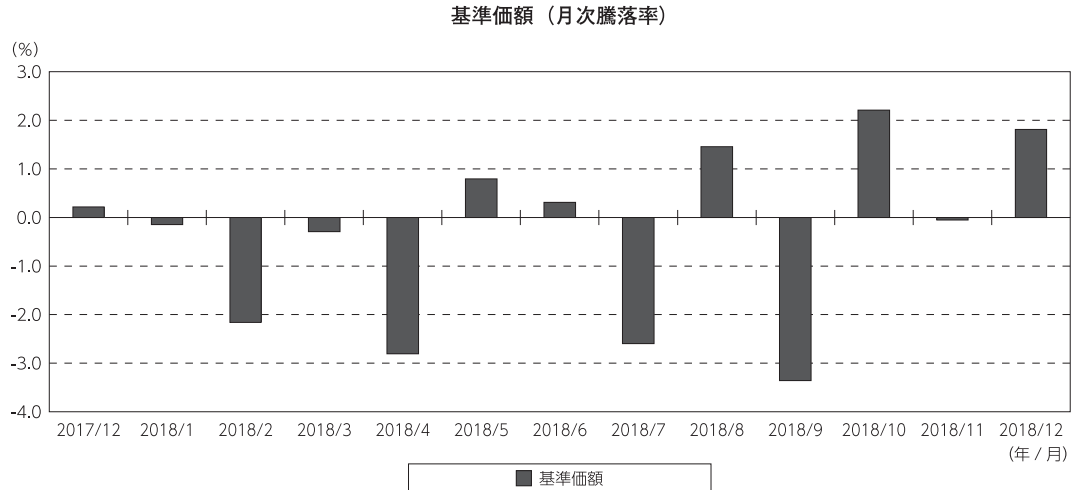


(注) 図は期首、期末（または月末）の資産・地域別配分です。

(注) 現物、先物（または為替予約）を合わせた実質的な組入比率を表しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。
グラフは、期中の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 2017年12月は期首から当月末まで、2018年12月は月初から期末までの期間で計算。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配については、基準価額の水準等を考慮して見送らせていただきました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2017年12月7日～ 2018年12月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	195

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラスマートプレミアムマザーファンド]

・運用方針

世界の様々な指標の動きを分析する計量的なアプローチに、定性的な判断を加え、リスク水準※を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては市場見直しに対応して適宜見直しを行いません。

※リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」（上下変動の程度）を表しています。

・投資環境見直し

市場関係者の耳目を集めやすい米国景気こそ未だ好調を保っているものの、世界景気全体となるとやや様相が異なります。たとえば経済協力開発機構が算出する景気先行指数は2017年末をピークに減速に転じた後、2018年中盤以降は長期平均水準である100を下回った状態です。あたかも世界景気に関する慎重論の台頭を防ぐ役目を果たしている格好の米国景気についても、米トランプ政権による減税等の財政政策が景気拡大長期化に作用しているに過ぎないという可能性も完全に否定はできないでしょう。事実、米国でさえも販売価格の高止まりと住宅ローン金利の上昇を受けて、住宅市場が減速していることに加え、労働市場においても、新規失業保険申請件数が歴史的低水準からわずかとは言え増加する一方で、自発的離職率の伸びが鈍化し始めるなど、減速の兆候が景気指標に現れ始めました。関税引き上げに伴う企業活動への影響の不透明感があるとは言え、マークイットPMIの低下など、企業の景況感の軟化も観察され始めました。

これに対して市場も、足元の世界的な株価調整や金利反落に見られるとおり、静かに進む世界景気減速を相応に織り込んでみるとみられます。しかしそれは、米国において利上げがもう1-2度行われた後に景気がいわゆる巡航速度に均衡していくという絵に描いたようなシナリオを前提としているため、やや楽観的過ぎると判断しています。したがって、今後実際に景気指標のさらなる悪化を目の当たりにした市場がもう一段調整する可能性に配慮が必要であると考えています。

上述したような景気減速過程では、通常中央銀行は金融引き締めの手綱を緩め始め、債券・株式市場ともにそれまでの金利上昇警戒から解き放たれ、金融引き締め政策の停止・緩和と転換へと市場の関心が移っていく局面といえます。今回についても、金融危機以降の超緩和的金融政策からの脱却という積年の目標を達成すべく歩を進め続けてきた主要中央銀行でさえ、世界的な景気減速を目の当たりにすることで、金融政策正常化の一時停止や緩和と転換へと舵を切る蓋然性は高まってきていると考えます。こうした金融引き締めの終わりは、年限を問わず金利低下によって先進国国債価格の上昇を後押しするだけでなく、株式市場にとっても少なくとも一時的には、金利敏感業種を中心に支援材料となることが期待されます。また、これまで米国金利上昇と米国ドル高による資金流出に苦しんでいた新興国市場が金利低下によって上昇しやすい環境となると想定します。

したがって、鍵を握るのは米国を筆頭とする中央銀行の舵取りとみられ、金利正常化への執着や景気減速の過少認識があった場合には、株価の追加的下落やいくつかの国における長短金利差逆転を招くものと考えます。米中貿易摩擦の激化や欧州政治混迷の深刻化という予見不能なリスクとともに、世界景気減速を軽微で済ませなくする最大のリスク要因であると考えています。

・株式

世界的な景気減速が明らかになると見られるものの、株式市場は相応にこれを織り込んできたと考えられるため、むしろマイナスに保ってきた投資比率を中立化、いずれはプラスに戻す方針です。

ただし、これには金融当局の金融引き締めに対する執着が解けることを確認する必要があることや、景気自体のボトムアウトが今のところ見込みがたいため、急がず慎重に行なう想定です。

投資比率引き上げに際しては、金利低下の恩恵を受けやすい業種や米国ドルの下落の恩恵を受けやすい新興国を念頭に置いています。

・債券

「1-2度の利上げが2019年にかけて行われるとみられるものの、その後は追加利上げが可能な経済状態ではないだろう」が、現在の欧米債券市場参加者の平均的な想定です。今後は低調な景気や落ち着いたインフレ動向を背景に、想定の前段に変化が生じるとみられ、米国の利上げ早期終了やユーロ圏での利上げ棚上げを織り込むような世界的金利低下を想定しています。

したがって、積極的な債券投資姿勢を保ちながら、これまでの長短金利差縮小の基調が反転することを見込んで中短期債に重心を置くことを心がけます。

一方で、低調な景気という逆風を受けるとみられる事業債への投資や、期待インフレ率上昇を見込みがたい物価連動債への投資は抑制する方針です。

・為替

金利差や景況差を強みに上昇してきた米国ドルが、下落に転じることを想定しています。日欧の景気や金利が円高やユーロ高を正当化するとは考えにくいものの、購買力平価で測った場合の米国ドルの割高さや、好況時であれば改善していることが通例であった財政収支が今局面では悪化していること等、現在の米国ドルは一たび下落に転じるとそれが加速しやすいリスクを抱えているという認識です。

したがって、米国ドルの買い持ちを解消する一方、新興国通貨等現在売り持ちしている通貨の買い戻しを進め、全体として為替戦略自体の規模を縮小する方針です。

・オルタナティブ

国際商品価格は、低調な世界景気というマイナス材料と、為替市場における米国ドルの下落というプラス材料にはさまれ、膠着状態になると考えるため、景気の底打ちを見通せるまでは控えめな投資を心がけます。

ただし、このうち金価格に関しては上述した材料のうち後者の恩恵をより受けるため、少なくとも現状程度の投資比率は継続する方針です。

一方、リートに関しては、債券価格との関連が深く一種の金利敏感株式ととらえられるため、慎重だった姿勢を改めて、今後は投資比率を引き上げていく方針です。

[ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である[ノムラスマートプレミアムマザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月7日～2018年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	94	0.972	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(83)	(0.864)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(5)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	—	—	(b)信託報酬(成功報酬)は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	13	0.138	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(3)	(0.030)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(10)	(0.108)	
(d) 有価証券取引税	0	0.001	(d)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(e) その他費用	3	0.035	(e)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.013)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	110	1.146	
期中の平均基準価額は、9,653円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月7日～2018年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千口 345,969	千円 495,800	千口 207,079	千円 293,600

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月7日～2018年12月6日)

利害関係人との取引状況

<ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け）>
該当事項はございません。

<ノムラスマートプレミアムマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
		百万円	%			百万円	%	
公社債	11,127	—	—	—	12,853	294	2.3	
投資信託証券	5,539	28	0.5	0.5	6,422	—	—	
株式先物取引	77,787	2,451	3.2	3.2	79,098	2,729	3.5	
債券先物取引	339,424	25,337	7.5	7.5	334,363	27,386	8.2	
為替先物取引	118,270	28	0.0	0.0	115,663	—	—	
為替直物取引	11,877	28	0.2	0.2	14,255	93	0.7	

平均保有割合 8.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,183千円
うち利害関係人への支払額 (B)	43千円
(B) / (A)	2.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2017年12月7日～2018年12月6日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 0	百万円 -	百万円 -	百万円 0	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2018年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	989,778	1,128,667	1,603,611

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	1,603,611	99.1
コール・ローン等、その他	13,874	0.9
投資信託財産総額	1,617,485	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*ノムラスマートプレミアムマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（12,950,249千円）の投資信託財産総額（16,210,604千円）に対する比率は79.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.94円、1カナダドル=84.40円、1英ポンド=143.65円、1スイスフラン=113.26円、1スウェーデンクローナ=12.58円、1ノルウェークローネ=13.27円、1ユーロ=128.15円、1ズロチ=29.94円、1香港ドル=14.45円、1シンガポールドル=82.54円、1豪ドル=81.93円、1メキシコペソ=5.50円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,617,485,287
コール・ローン等	13,873,901
ノムラスマートプレミアムマザーファンド(評価額)	1,603,611,386
(B) 負債	10,613,337
未払解約金	2,786,855
未払信託報酬	7,800,510
未払利息	28
その他未払費用	25,944
(C) 純資産総額(A-B)	1,606,871,950
元本	1,673,150,153
次期繰越損益金	△ 66,278,203
(D) 受益権総口数	1,673,150,153口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.604円

(注) 期首元本額は1,453,310,148円、期中追加設定元本額は841,173,602円、期中一部解約元本額は621,333,597円、1口当たり純資産額は0.9604円です。

○損益の状況（2017年12月7日～2018年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,082
支払利息	△ 5,082
(B) 有価証券売買損益	△37,490,187
売買益	18,941,687
売買損	△56,431,874
(C) 信託報酬等	△15,383,475
(D) 当期損益金(A+B+C)	△52,878,744
(E) 前期繰越損益金	7,190
(F) 追加信託差損益金	△13,406,649
(配当等相当額)	(17,275,369)
(売買損益相当額)	(△30,682,018)
(G) 計(D+E+F)	△66,278,203
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△66,278,203
追加信託差損益金	△13,406,649
(配当等相当額)	(18,162,169)
(売買損益相当額)	(△31,568,818)
分配準備積立金	14,496,883
繰越損益金	△67,368,437

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年12月7日～2018年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年12月7日～ 2018年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	7,541,920円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	18,162,169円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	6,954,963円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	32,659,052円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	195円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年12月6日現在）

<ノムラスマートプレミアムマザーファンド>

下記は、ノムラスマートプレミアムマザーファンド全体(11,045,351千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	350,000	393,688	2.5	—	2.5	—	—
合 計	350,000	393,688	2.5	—	2.5	—	—

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期				末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日		
国債証券	%	千円	千円			
国庫債券 利付(10年)第348回	0.1	200,000	201,934	2027/9/20		
国庫債券 利付(30年)第33回	2.0	150,000	191,754	2040/9/20		
合 計		350,000	393,688			

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	3,400	3,339	377,188	2.4	—	2.4	—	—
カナダ	千カナダドル	千カナダドル						
	8,850	8,737	737,438	4.7	—	—	4.7	—
イギリス	千英ポンド	千英ポンド						
	11,850	12,737	1,829,764	11.7	—	4.0	7.6	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ						
	12,000	12,403	156,033	1.0	—	0.8	0.2	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	550	654	83,869	0.5	—	0.5	—	—
イタリア	17,550	17,089	2,190,046	14.0	—	1.4	12.6	—
フランス	1,350	1,474	189,013	1.2	—	1.2	—	—
スペイン	16,000	17,695	2,267,698	14.5	—	2.9	11.5	—
ポーランド	千ズロチ	千ズロチ						
	1,500	1,511	45,255	0.3	—	—	0.3	—
メキシコ	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
	20,000	18,066	99,367	0.6	—	0.6	—	—
合 計	—	—	7,975,676	50.8	—	13.9	36.9	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄		当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	TSY INFL IX N/B	1.0	750	767	86,682	2046/2/15
		TSY INFL IX N/BI/L	0.75	2,650	2,572	290,505	2045/2/15
小		計				377,188	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	1.75	8,850	8,737	737,438	2023/3/1
小		計				737,438	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	UK TREASURY	0.5	8,450	8,355	1,200,320	2022/7/22
		UK TREASURY	4.25	2,650	3,640	522,891	2036/3/7
		UK TREASURY	1.75	750	741	106,552	2037/9/7
小		計				1,829,764	
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	1.5	2,000	2,152	27,080	2023/11/13
		SWEDISH GOVERNMENT	0.75	10,000	10,250	128,953	2028/5/12
小		計				156,033	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDESREP. DEUTSCHLAND	2.5	200	274	35,238	2044/7/4
		BUNDESREP. DEUTSCHLAND	1.25	350	379	48,630	2048/8/15
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	0.45	8,250	8,150	1,044,444	2021/6/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.5	900	997	127,859	2023/5/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.65	6,650	6,245	800,383	2023/10/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.45	250	234	30,054	2025/5/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	2.5	500	496	63,626	2025/11/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	2.0	1,000	965	123,677	2025/12/1
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	2.0	1,350	1,474	189,013	2048/5/25
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0.75	4,500	4,599	589,437	2021/7/30
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.4	8,000	9,515	1,219,387	2023/10/31
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.6	1,500	1,574	201,757	2025/4/30
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.45	500	505	64,734	2027/10/31
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.4	1,500	1,501	192,380	2028/4/30
小		計				4,730,628	
ポーランド				千ズロチ	千ズロチ		
	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	2.0	1,500	1,511	45,255	2021/4/25
小		計				45,255	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	7.5	20,000	18,066	99,367	2027/6/3
小		計				99,367	
合		計				7,975,676	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信	1,000	36,000	69,588	0.4
合 計	口 数 ・ 金 額	36,000	69,588	
	銘柄 数<比 率>	1	<0.4%>	

*比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
INVESCO DB AGRICULTURE FUND	—	200	3	390	0.0	
ISHARES GOLD TRUST	354,900	69,000	819	92,501	0.6	
ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA	1,000	5,800	371	41,910	0.3	
ISHARES MSCI TURKEY ETF	18,000	7,400	183	20,710	0.1	
ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	56,000	100	3	359	0.0	
ISHARES US REAL ESTATE ETF	3,000	31,400	2,539	286,861	1.8	
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	82,100	87,700	9,090	1,026,735	6.5	
ISHARES MBS ETF	4,000	36,600	3,780	426,918	2.7	
ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF	1,700	200	10	1,184	0.0	
ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	113,400	97,900	1,513	170,938	1.1	
ISHARES MSCI POLAND ETF	—	2,000	47	5,335	0.0	
POWERSHARES DB AGRICULTURE F	71,600	—	—	—	—	
SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	3,100	30,300	1,428	161,385	1.0	
SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND	188,300	1,000	34	3,911	0.0	
UNITED STATES OIL FUND LP	134,300	1,400	15	1,767	0.0	
VANECK VECTORS RUSSIA ETF	60,600	2,300	47	5,345	0.0	
VANECK VECTORS J.P. MORGAN EM LOCAL CURR	1,000	—	—	—	—	
VANECK VECTORS J.P. MORGAN EM LOCAL CURR	—	3,100	101	11,455	0.1	
VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	19,000	3,300	537	60,731	0.4	
VANGUARD CONSUMER STAPLE ETF	—	20,200	2,881	325,439	2.1	
VANGUARD ENERGY ETF	2,300	100	8	1,007	0.0	
VANGUARD FINANCIALS ETF	23,400	1,800	116	13,175	0.1	
VANGUARD HEALTH CARE ETF	20,400	12,400	2,158	243,763	1.6	
VANGUARD INDUSTRIALS ETF	800	—	—	—	—	
VANGUARD MATERIALS ETF	5,100	100	11	1,341	0.0	
VANGUARD UTILITIES ETF	800	41,800	5,227	590,394	3.8	
VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	6,400	24,800	1,946	219,871	1.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,171,200	480,900	32,879	3,713,437	
	銘柄 数 < 比 率 >	23	24	—	<23.7%>	
(ユーロ…アイルランド)				千ユーロ		
ISHARES EUR CORP BOND LARGE CAP UCITS ET	11,300	—	—	—	—	
ISHARES EUR HY CORP BOND UCITS ETF EUR D	7,400	300	30	3,852	0.0	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	18,700	300	30	3,852	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.0%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	1,189,900	481,200	—	3,717,290	
	銘柄 数 < 比 率 >	25	25	—	<23.7%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	48	—
		日経225	—	536
	債券先物取引	10年国債標準物	—	4,852
外	株式先物取引	AEX	—	700
		CAC40	—	164
		CAN60	633	—
		DAX30	—	35
		DJIAVMN	—	56
		ERSL2	251	—
		EURO50	60	—
		FT100	—	179
		FTSE/MIB	284	—
		HANGSENG	444	—
		IBEX	115	—
		MSCIN	—	1,151
		MSCIS	35	—
		MSCIT	—	139
		NASDAQMN	—	261
		国	債券先物取引	TNOTE(2YEAR)
TNOTE(5YEAR)	2,913			—
AU03YR	—			2,102
AU10YR	1,435			—
BOBL	593			—
BTP	381			—
BUNDS	4,236			—
BUXL	297			—
CANADA	1,822			—
GILTS	123			—
OAT10Y	3,137			—
SCHATZ	—			11,903
TBOND	1,894			—
TNOTE(10YEAR)	5,557			—
T-ULTRA	2,026	—		

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

ノムラスマートプレミアムマザーファンド

運用報告書

第5期（決算日2017年12月13日）

作成対象期間（2016年12月14日～2017年12月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用にあたっては、世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチを用いて分析し、定性的な判断を加え、リスク水準（推定されるポートフォリオの変動の大きさのこと）を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては適宜見直しを行います。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用ならびに上場投資信託証券への投資にあたっては、世界各国の株式・債券・不動産投資信託（REIT）・商品・通貨等を対象とし、複数のロング・ポジションとショート・ポジションを組み合わせます。なお、ショート・ポジションは有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用によるものとします。 有価証券先物取引等の買い建ておよび上場投資信託証券への投資によるロング・ポジション、有価証券先物取引等の売り建てによるショート・ポジションの比率には特段の制限は設けませんが、ファンド全体のリスク水準が適正となるよう調整します。為替予約取引等の使用については、外貨建て資産の為替変動リスクを回避する目的（ヘッジ目的。代替ヘッジを含みます。）のほか、効率的に収益を追求する目的（ヘッジ目的外）で活用します。なお、為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額は信託財産の純資産総額の100%以内とします。資金動向、市況動向等によっては、このような運用ができない場合があります。
主な投資対象	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12- 1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
(設定日) 2012年1月27日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 348
1期(2013年12月13日)	11,203	12.0	—	17.6	43.7	△ 15.5	34.3	2,645
2期(2014年12月15日)	13,623	21.6	—	△ 3.6	55.4	107.9	31.3	6,413
3期(2015年12月14日)	13,213	△ 3.0	—	12.0	61.5	161.5	29.1	9,165
4期(2016年12月13日)	14,479	9.6	—	15.7	39.2	△ 19.9	28.2	9,938
5期(2017年12月13日)	14,719	1.7	—	△ 1.2	53.6	110.7	24.9	19,116

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
(期首) 2016年12月13日	円 14,479	% —	% —	% 15.7	% 39.2	% △ 19.9	% 28.2
12月末	14,522	0.3	—	12.9	37.7	△ 1.3	28.4
2017年1月末	14,416	△0.4	—	17.5	46.5	61.5	28.3
2月末	14,633	1.1	—	19.2	41.0	63.9	28.0
3月末	14,693	1.5	—	21.7	44.0	79.2	28.5
4月末	14,812	2.3	—	19.6	47.0	78.1	28.0
5月末	14,881	2.8	—	13.8	44.1	44.8	28.2
6月末	14,971	3.4	—	1.3	45.4	84.6	26.3
7月末	15,054	4.0	—	△ 7.6	50.5	91.4	25.6
8月末	15,204	5.0	—	△ 6.8	57.8	129.8	23.9
9月末	15,026	3.8	—	△ 18.2	59.8	112.6	26.3
10月末	14,860	2.6	—	△ 15.4	61.7	100.7	29.3
11月末	14,720	1.7	—	△ 5.5	54.5	123.7	25.1
(期末) 2017年12月13日	円 14,719	% 1.7	% —	% △ 1.2	% 53.6	% 110.7	% 24.9

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は前期末の14,479円から当期末の14,719円に240円（1.7%）値上がりしました。

以下に基準価額騰落率の投資資産別寄与度を記します。

- (株式運用／＋) 前半には新興国を買い持ち、後半には売り持ちとする等の地域選択こそマイナスに影響したものの、7月初旬頃まで株式を買い持ちする戦略をとっていたこと等がプラスに寄与しました。株式の投資効果は＋1%強となりました。
- (債券運用／＋) 先進国債券を中心に債券を保有していたことによる利回り効果や、物価連動国債への投資がプラスに寄与しました。種類別でも、先進国国債、新興国投資、事業債投資、インフレ債投資のいずれもプラスに寄与しています。債券全体の投資効果は＋0.9%程度となりました。
- (通貨運用／－) 期を通じて外貨を売り持ちとしていたことその他、高金利国の資産を為替ヘッジしたことによる金利差コストがマイナスに影響しました。5月後半以降は米ドルを売り持つ等の通貨選択が奏功したものの、その他のマイナスを相殺するには至りませんでした。通貨全体の投資効果は－0.2%程度でした。

(オルタナティブ／＋) リートへの投資効果が＋0.2%強、商品への投資効果は＋0.1%弱となりました。リートについては価格が上昇した前半に保有していた効果がプラスとなりました。商品については期の前半に価格が下落した金ETFを保有していたことがマイナスに影響したものの、夏以降の原油価格上昇がプラス寄与となりました。

その他、日中の取引タイミングや取引費用等の寄与度が－0.3%強でした。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

【株式】

期首には20%弱だった投資比率を、欧米中心の買い増しによって4月後半には一時30%近くまで高めました。しかし、その後7月中旬まで段階的に比率を引き下げた後、2か月間は0%を挟んで上下5%以内で維持しました。その後は、一時的に売り持ちを拡大して10月上旬にはマイナス10%程度の比率とすることがあったものの、期末時点までに再び0%近傍の投資比率に戻しています。

当初は世界景気好調を織り込む株高を想定して買い持ちを続けていたものの、株式市場は実際の景況よりも少し先の景況を織り込んで値動きする傾向があることを考慮すると、更に株式市場が上昇を続けるには景気拡大の伸びしろが足りないと判断して、買い持ちを段階的に解消しました。

一時的に売り持ちにまで転じたのは、景気に対する警戒見通しに因るものではなく、むしろ景気拡大が続くが故に金融政策が引締局面へ移行しやすいと考えたためです。即ち、これまでは株価を支える働きをしてきた金融政策が、逆に重荷になることを想定しての行動です。

しかし、想定外にインフレ率の上昇が鈍いことや、欧米の金融当局者の姿勢が依然として景気や市場に配慮を示したものだということを受けて判断を改め、株価に対する警戒姿勢は時期尚早と考えて売り持ちを解消しました。

【債券】

買い持つ戦略を維持しています。景気拡大に続いてインフレ率回復期待が高まることを想定したため、特に米国において長期年限よりも短期年限に重心を置く年限構成としました。そのため期末の債券の投資比率は前期末比で140%ポイント近く拡大しています。但し、ファンドの金利感応度を示すデュレーション^(注)は前期末の2.5年から当期末は6.7年と4年強の延伸にとどまっています。

地域では、主要輸出品目の一次産品価格回復を受けた好況で、利上げに転じることが展望しやすいカナダやオーストラリアのデュレーションを短めとしました。

一方、米国国債の金利が次第に上昇していくことを想定したため、その余波で投資家の関心が冷めていくと考えた事業債や新興国債券への投資比率を削減しました。逆に、期待インフレ率が回復することを想定したため、この場合に価格上昇を期待しやすい物価連動国債への投資は活発化しました。

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

【通貨配分】

期を通じて外国通貨を売り持つ戦略をとりました。外貨の中では、ほとんどの期間において、売り持つ戦略をとったのが米ドルです。すでに利上げが開始されている米国よりも、他国における緩和的金融政策からの方向転換に市場の関心が集まることを想定したためです。米ドルに対して買い持ちした主な先進国通貨は資源輸出国通貨であるカナダ・ドルやオーストラリア・ドル、ノルウェー・クローネ等でした。先進国通貨の中でも、EU（欧州連合）離脱交渉の難航が経済にとって重石となると考えた英国ポンドは売り持ちとしがちでした。

一方、新興国通貨に関しては、世界景気好調に対する市場の評価が高まっていくことを想定していた期の前半は買い持ちに、世界的な金融引締ムードの強まりを警戒した期の後半は逆に売り持ちとしました。

【オルタナティブ】

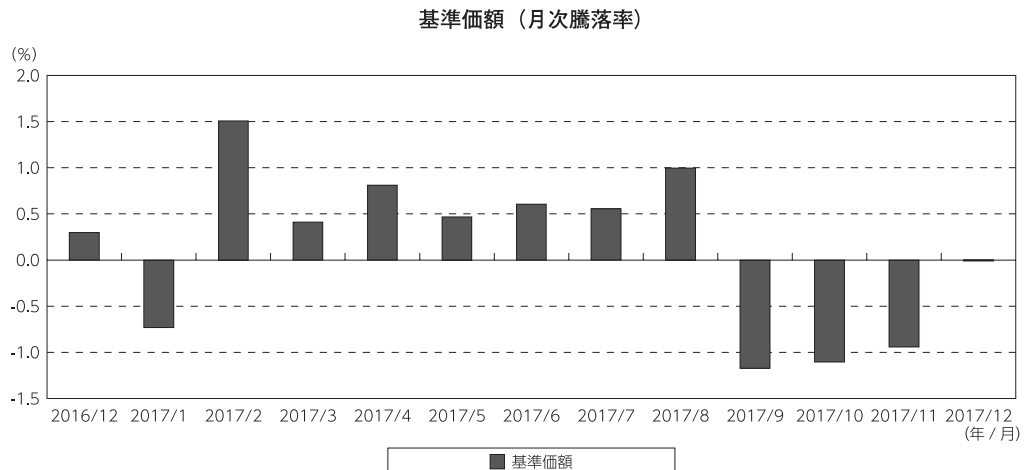
リートは前半こそ積極的に投資を行い5月には一時、内外合わせて6%強の投資を行っていたものの、これをピークに組入比率を削減して期末時点ではほぼ0%としています。

一方、商品投資は後半にかけて活発化させました。金ETFが中心であることに変わりはないものの、9月以降は原油ETFやコモディティ指数連動ETFへの投資を拡大しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 2016年12月は期首から当月末まで、2017年12月は月初から期末までの期間で計算。

◎今後の運用方針

・運用方針

世界の様々な指標の動きを分析する計量的なアプローチに、定性的な判断を加え、リスク水準※を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては市場見直しに対応して適宜見直しを行いません。

※リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことで、ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」（上下変動の程度）を表しています。

・投資環境見直し

世界景気が現在の拡大局面に転じてからすでに8年以上経過しているものの、2015年の米ドル高・エネルギー価格急落に端を発するとみられる一時的な中だるみが逆に活力の温存効果となったかのように、現在では再び先進国が新興国を主導する形で地域を超えた景気拡大が広がっています。

現在の世界景気を牽引してきた米国の経済指標を多方面から分析したところ、向こう1-2年以内の景気後退を示唆するような成熟はほとんど観察されません。一方、先進国に対してやや劣後してきた新興国景気には各国の経済・政治状況に差こそ見られるものの、商品市況の回復とインフレ率の安定により、全体的には景気拡大余地が依然小さくないと判断しています。短期的に注意を要するとすれば、堅調な消費と好調な住宅市場に支えられてこのところ予想を上回る経済成長を実現していた中国において、当局の引締政策が成長率を鈍化させることでしょうか。

いずれにせよ、現在の世界景気拡大は未だ中盤にさしかかったところに位置するに過ぎないと考えています。

ただし中盤に位置することは、コモディティなど一部の資産には好都合ながら、代表的なリスク資産である株式や、非投資適格債券等にとっては必ずしも好都合ではなく、長期金利上昇によってリスク資産価格が一時的にせよ下落に転じやすい局面であることには注意が必要です。

これまでのところ、市場が注目する主要国の中央銀行が超緩和的政策から舵を切ることに對して非常に慎重なことが味方して、長期金利は落ち着いた動きを続けています。しかし、その前提条件であるインフレ率の低位安定に、金融当局、市場のいずれか片方でも疑いを持った場合には、長期金利はここ1年のレンジを破って上昇するものと見られ、現在の世界景気はこの誘因となるに十分なほど温まっていると考えています。

【株式】

世界景気が全般的にすでに好調で、一段の加速を望める局面ではなくなっているものの、このような場合に悪材料となりやすい長期金利上昇がほとんど生じていないため、株式市場は安定推移すると見られます。

そのため、小幅ながらも買い持ちを続け、金利上昇が短期金利から長期金利に波及し始めた場合には、買い持ちの縮小や、売り持ちへの転換を行う方針です。

【債券】

米国において短期金利上昇にもかかわらず長期金利が安定していることや、ドイツにおいて中期年限までのマイナス金利がすっかり定着していることの背後には、近い将来のインフレ率や名目成長率、延いては政策金利上昇余地に関する過小評価があると考えています。

そのため、長期年限を筆頭に国債投資に対する警戒姿勢を継続するとともに、世界的な流動性残存の恩恵に浴しているクレジット投資に関しても慎重姿勢を維持する方針です。

一方で、上述した過小評価の修正がメリットとなり得る物価連動国債への積極的な投資も続けます。

【為替】

米国やカナダ、英国に続いてユーロ圏でも利上げ期の到来が意識される中では、日本の遅れに市場の眼が向かい易くなると考えられます。金利差を考慮すれば尚更のこと、これまでよりも日本円の買い持ちを減らす方針です。また、外国通貨の中では比較的利回りの高い周辺通貨や、新興国通貨の実質比率を高める方針です。

【オルタナティブ】

世界景気拡大の継続が、一次産品価格上昇に作用することを想定して、原油等の商品投資比率を高める方針です。逆に、金利上昇想定下では魅力に乏しいと考えられるリートについては、現状通り限定的な保有に留める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月14日～2017年12月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 22 (9) (13)	% 0.147 (0.058) (0.090)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (3) (1)	0.028 (0.018) (0.010)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	26	0.176	
期中の平均基準価額は、14,816円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月14日～2017年12月13日)

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 3,205,498	千円 3,087,907
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 50,320	千米ドル 34,281
	カナダ	国債証券	千カナダドル 7,759	千カナダドル 8,316
	イギリス	国債証券	千英ポンド 14,392	千英ポンド 7,996
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 8,511	千スウェーデンクローナ 11,842
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 5,050	千ノルウェークローネ 7,084
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
国	ドイツ	国債証券	605	997
	イタリア	国債証券	25,069	14,041
	フランス	国債証券	6,226	3,619
	スペイン	国債証券	16,232	5,311
	ポーランド	国債証券	千ズロチ 10,175	千ズロチ 4,199
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 22,123	千メキシコペソ 44,092

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信	36,300	68,713	44,800	81,361
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	ISHARES GOLD TRUST	348,700	4,251	107,200	1,285
	ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA	3,800	244	11,500	659
	ISHARES MSCI TURKEY ETF	19,500	787	—	—
	ISHARES S&P GBL TELECOMM SE	5,300	311	5,800	353
	ISHARES GLOBAL TECH ETF	—	—	100	13
	ISHARES GLOBAL HEALTHCARE ET	3,200	328	3,300	344
	ISHARES GLOBAL FINANCIALS ETF	1,000	58	2,100	122
	ISHARES GLOBAL ENERGY ETF	—	—	3,100	108
	ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	68,700	2,292	17,600	557
	ISHARES US REAL ESTATE ETF	47,900	3,775	50,400	4,014
	ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	47,600	5,466	5,400	615
	ISHARES MBS ETF	20,900	2,229	28,400	3,020
	ISHARES US CREDIT BOND ETF	23,600	2,586	46,000	5,111
	ISHARES GLOBAL MATERIALS ETF	6,100	359	15,900	954
	ISHARES GLOBAL UTILITIES ETF	14,400	656	37,500	1,818
	ISHARES GLOBAL CONSUMER STAP	—	—	100	10
	ISHARES GLOBAL CONSUMER DISCRETIONARYETF	—	—	1,000	93
	ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	141,300	2,073	41,000	601
	ISHARES MSCI POLAND CAPPED E	9,000	236	—	—
	POWERSHARES DB AGRICULTURE F	82,000	1,574	27,800	526
	SPDR S&P EMERGING EUROPE ETF	52,900	1,512	26,600	773
	SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	44,900	2,131	83,600	4,011
		(—)	(△0.72527)		
	SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND	107,400	3,965	54,900	2,036
	UNITED STATES OIL FUND LP	115,800	1,229	35,000	354
	VANECK VECTORS RUSSIA ETF	60,600	1,298	—	—
	VANECK VECTORS J.P. MORGAN EM LOCAL CURR	22,300	413	89,500	1,644
	VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	39,200	5,609	26,300	3,855
	VANGUARD ENERGY ETF	10,100	932	9,700	891
	VANGUARD FINANCIALS ETF	23,400	1,480	—	—
	VANGUARD HEALTH CARE ETF	22,800	3,387	2,400	372
	VANGUARD INDUSTRIALS ETF	16,000	2,039	15,200	2,041
VANGUARD MATERIALS ETF	8,400	1,048	3,300	422	
VANGUARD UTILITIES ETF	6,300	746	5,500	649	
VANGUARD TELECOMMUNICATION SERVICES ETF	18,600	1,705	12,200	1,125	
小計	1,391,700	54,732	768,400	38,392	
	(—)	(△0.72527)	(38,500)	(1,095)	
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ	
アイルランド					
ISHARES EUR CORP BOND LARGE CAP UCITS ET	12,000	1,627	2,000	271	

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	アイルランド				
	ISHARES EUR HY CORP BOND UCITS ETF EUR D	15,300	1,642	22,600	2,422
	小 計	27,300	3,269	24,600	2,694
	ユ ー ロ 計	27,300	3,269	24,600	2,694

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* () 内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
内 国	株式先物取引	百万円 966	百万円 1,118	百万円 2,265	百万円 2,120
	債券先物取引	7,824	8,130	16,253	14,011
外 国	株式先物取引	36,201	36,002	27,257	25,492
	債券先物取引	154,231	123,396	44,691	39,194

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月14日～2017年12月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 18,359	百万円 614	% 3.3	百万円 12,512	百万円 148	% 1.2
投資信託証券	6,613	20	0.3	4,725	14	0.3
株式先物取引	64,781	3,087	4.8	66,644	3,384	5.1
債券先物取引	215,260	21,835	10.1	192,472	24,384	12.7
為替先物取引	86,783	416	0.5	95,988	1,007	1.0
為替直物取引	17,263	901	5.2	9,807	288	2.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	22,238千円
うち利害関係人への支払額 (B)	529千円
(B) / (A)	2.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年12月13日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	350,000	394,401	2.1	—	2.1	—	—
合 計	350,000	394,401	2.1	—	2.1	—	—

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
国庫債券 利付(30年)第33回	2.0	150,000	192,639	2040/9/20	
国庫債券 利付(20年)第161回	0.6	200,000	201,762	2037/6/20	
合 計		350,000	394,401		

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	25,000	25,641	2,908,239	15.2	—	11.8	3.4	—
カナダ	千カナダドル 2,000	千カナダドル 1,939	170,922	0.9	—	—	0.9	—
イギリス	千英ポンド 8,750	千英ポンド 10,096	1,525,522	8.0	—	5.1	2.8	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 2,000	千スウェーデンクローナ 2,173	29,293	0.2	—	0.2	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	200	266	35,506	0.2	—	0.2	—	—
イタリア	16,300	16,585	2,209,636	11.6	—	5.8	5.7	—
フランス	3,250	3,518	468,813	2.5	—	2.5	—	—
スペイン	14,500	16,411	2,186,555	11.4	—	6.8	4.6	—
ポーランド	千ズロチ 8,000	千ズロチ 7,598	240,628	1.3	—	1.0	0.2	—
メキシコ	千メキシコペソ 13,000	千メキシコペソ 13,144	77,813	0.4	—	0.4	—	—
合 計	—	—	9,852,931	51.5	—	33.8	17.7	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄		当 期 末					
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	TSY INFL IX N/B	0.125	1,000	1,049	119,086	2020/4/15	
		TSY INFL IX N/B	1.0	1,250	1,361	154,378	2046/2/15	
		TSY INFL IX N/B	0.875	6,350	6,596	748,191	2047/2/15	
		TSY INFL IX N/B I/L	0.125	4,500	4,656	528,164	2021/4/15	
		TSY INFL IX N/B I/L	0.375	1,500	1,513	171,661	2027/1/15	
		TSY INFL IX N/B I/L	0.375	7,750	7,732	876,980	2027/7/15	
		TSY INFL IX N/BI/L	0.75	2,650	2,731	309,777	2045/2/15	
小	計					2,908,239		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	1.0	2,000	1,939	170,922	2022/9/1	
小	計					170,922		
イギリス				千英ポンド	千英ポンド			
	国債証券	UK TREASURY	2.0	2,500	2,596	392,368	2020/7/22	
		UK TREASURY	0.5	1,000	989	149,563	2022/7/22	
		UK TREASURY	4.25	600	810	122,409	2032/6/7	
		UK TREASURY	4.25	2,650	3,708	560,340	2036/3/7	
		UK TREASURY	1.75	2,000	1,991	300,840	2037/9/7	
小	計					1,525,522		
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	1.5	2,000	2,173	29,293	2023/11/13	
小	計					29,293		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	ドイツ	国債証券	BUNDESREP. DEUTSCHLAND	2.5	200	266	35,506	2044/7/4
	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	0.45	8,100	8,214	1,094,379	2021/6/1
			BUONI POLIENNALI DEL TES	4.5	900	1,082	144,272	2023/5/1
			BUONI POLIENNALI DEL TES	0.65	6,300	6,242	831,626	2023/10/15
			BUONI POLIENNALI DEL TES	2.0	1,000	1,046	139,358	2025/12/1
	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1.75	2,500	2,761	367,931	2023/5/25
			FRANCE (GOVT OF)	1.25	750	757	100,881	2036/5/25
	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0.75	4,500	4,616	615,106	2021/7/30
			BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0.4	2,000	2,019	269,044	2022/4/30
			BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.4	8,000	9,775	1,302,404	2023/10/31
小	計					4,900,511		
ポーランド				千ズロチ	千ズロチ			
	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	2.0	1,500	1,488	47,124	2021/4/25	
		POLAND GOVERNMENT BOND	2.5	6,500	6,110	193,503	2027/7/25	
小	計					240,628		
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ			
	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	7.5	13,000	13,144	77,813	2027/6/3	
小	計					77,813		
合	計					9,852,931		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信	9,500	1,000	1,783	0.0
合 計	9,500	1,000	1,783	
	口 数 ・ 金 額	口 数	評 価 額	比 率
	1	1	<0.0%>	

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
ISHARES GOLD TRUST	113,400	354,900	4,244	481,422	2.5	
ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA	8,700	1,000	72	8,217	0.0	
ISHARES MSCI TURKEY ETF	—	19,500	792	89,927	0.5	
ISHARES S&P GLBL TELECOMM SE	500	—	—	—	—	
ISHARES GLOBAL TECH ETF	100	—	—	—	—	
ISHARES GLOBAL HEALTHCARE ET	100	—	—	—	—	
ISHARES GLOBAL FINANCIALS ETF	1,100	—	—	—	—	
ISHARES GLOBAL ENERGY ETF	3,100	—	—	—	—	
ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	9,300	60,400	2,002	227,164	1.2	
ISHARES US REAL ESTATE ETF	5,500	3,000	246	27,901	0.1	
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	42,300	84,500	9,760	1,107,046	5.8	
ISHARES MBS ETF	11,500	4,000	425	48,271	0.3	
ISHARES US CREDIT BOND ETF	24,100	1,700	190	21,556	0.1	
ISHARES GLOBAL MATERIALS ETF	9,800	—	—	—	—	
ISHARES GLOBAL UTILITIES ETF	23,100	—	—	—	—	
ISHARES GLOBAL CONSUMER STAP	100	—	—	—	—	
ISHARES GLOBAL CONSUMER DISCRETIONARYETF	1,000	—	—	—	—	
ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	13,100	113,400	1,756	199,229	1.0	
ISHARES MSCI POLAND CAPPED E	—	9,000	236	26,826	0.1	
POWERSHARES DB AGRICULTURE F	3,900	58,100	1,056	119,866	0.6	
SPDR S&P EMERGING EUROPE ETF	12,200	—	—	—	—	
SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	41,800	3,100	151	17,221	0.1	
SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND	135,800	188,300	6,925	785,509	4.1	
UNITED STATES OIL FUND LP	46,500	127,300	1,456	165,174	0.9	
VANECK VECTORS RUSSIA ETF	—	60,600	1,328	150,661	0.8	
VANECK VECTORS J.P. MORGAN EM LOCAL CURR	68,200	1,000	18	2,110	0.0	
VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	—	12,900	1,990	225,715	1.2	
VANGUARD ENERGY ETF	—	400	38	4,313	0.0	
VANGUARD FINANCIALS ETF	—	23,400	1,654	187,692	1.0	
VANGUARD HEALTH CARE ETF	—	20,400	3,173	359,883	1.9	
VANGUARD INDUSTRIALS ETF	—	800	112	12,712	0.1	
VANGUARD MATERIALS ETF	—	5,100	684	77,580	0.4	
VANGUARD UTILITIES ETF	—	800	97	11,033	0.1	
VANGUARD TELECOMMUNICATION SERVICES ETF	—	6,400	589	66,832	0.3	
小 計	口 数 ・ 金 額	575,200	1,160,000	39,004	4,423,873	
	銘柄 数 < 比 率 >	23	24	—	< 23.1% >	
(ユーロ…アイルランド)				千ユーロ		
ISHARES EUR CORP BOND LARGE CAP UCITS ET	1,300	11,300	1,549	206,435	1.1	
ISHARES EUR HY CORP BOND UCITS ETF EUR D	16,300	9,000	965	128,612	0.7	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	17,600	20,300	2,514	335,048	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 1.8% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	592,800	1,180,300	—	4,758,921	
	銘柄 数 < 比 率 >	25	26	—	< 24.9% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	54	—
		日経225	—	272
	債券先物取引	10年国債標準物	—	2,263
外国	株式先物取引	AEX	—	824
		CAC40	571	—
		CAN60	219	—
		DAX30	87	—
		DJIAMVN	514	—
		ERSL2	—	103
		EURO50	—	43
		FT100	472	—
		FTSE/MIB	151	—
		HANGSENG	83	—
		IBEX	739	—
		MSCIN	—	435
		MSCIT	109	—
		NASDAQMN	—	871
		OMX30	—	362
		SP500	—	151
		SPI200	258	—
SPEMINI	—	257		
SWISSMKT	—	180		
CBOEVIX	10	—		
国内	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	25,049	—
		TNOTE (5YEAR)	5,405	—
		AU03YR	479	—
		AU10YR	—	2,070
		BUNDS	2,458	—
		BUXL	—	913
		CANADA	—	1,785
		GILTS	—	1,677
		OAT10Y	628	—
		SCHATZ	—	4,408
		T-ULTRA	264	—

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年12月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	10,247,332	51.9
投資信託受益証券	4,760,704	24.1
コール・ローン等、その他	4,749,675	24.0
投資信託財産総額	19,757,711	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（15,384,473千円）の投資信託財産総額（19,757,711千円）に対する比率は77.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.42円、1カナダドル=88.15円、1英ポンド=151.10円、1スイスフラン=114.45円、1スウェーデンクローナ=13.48円、1ノルウェークローネ=13.60円、1ユーロ=133.23円、1ズロチ=31.67円、1香港ドル=14.53円、1シンガポールドル=83.88円、1豪ドル=85.82円、1メキシコペソ=5.92円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月13日現在)

○損益の状況 (2016年12月14日～2017年12月13日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	43,216,305,002
コール・ローン等	3,812,331,850
公社債(評価額)	10,247,332,476
投資信託受益証券(評価額)	4,760,704,415
未収入金	23,597,483,487
未収配当金	15,800
未収利息	26,203,073
前払費用	7,545,641
差入委託証拠金	764,688,260
(B) 負債	24,099,580,954
未払金	24,097,977,191
未払解約金	1,600,000
未払利息	3,763
(C) 純資産総額(A-B)	19,116,724,048
元本	12,987,922,641
次期繰越損益金	6,128,801,407
(D) 受益権総口数	12,987,922,641口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,719円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	229,946,192
受取配当金	121,086,343
受取利息	110,193,512
その他収益金	133,542
支払利息	△ 1,467,205
(B) 有価証券売買損益	189,469,825
売買益	2,448,490,563
売買損	△2,259,020,738
(C) 先物取引等取引損益	△ 236,582,957
取引益	1,320,227,641
取引損	△1,556,810,598
(D) 保管費用等	△ 4,224,231
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	178,608,829
(F) 前期繰越損益金	3,074,416,938
(G) 追加信託差損益金	3,594,713,944
(H) 解約差損益金	△ 718,938,304
(I) 計(E+F+G+H)	6,128,801,407
次期繰越損益金(I)	6,128,801,407

(注) 期首元本額は6,863,850,281円、期中追加設定元本額は7,615,513,056円、期中一部解約元本額は1,491,440,696円、1口当たり純資産額は1.4719円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラススマートプレミアムF(適格機関投資家専用) 6,709,632,082円
・ノムラススマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付) 2,453,002,616円
・ノムラススマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用) 1,668,497,522円
・ノムラススマートプレミアムファンド(適格機関投資家転売制限付) 1,122,374,038円
・ノムラススマートプレミアム(野村SMA・EW向け) 1,007,253,541円
・野村オルウェザー・ファクターアロケーションファンド(非課税適格機関投資家専用) 27,162,842円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ③金利先渡取引および為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ④直物為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2018年12月6日現在)

年 月	日
2018年12月	25、26
2019年1月	21
2月	18
3月	—
4月	19、22
5月	27
6月	—
7月	4
8月	26
9月	2
10月	—
11月	11、28
12月	25、26

※2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。